

平成 30 年度 第 1 回新潟市環境審議会

議 事 概 要

- 1 日 時 平成 31 年 3 月 25 日 (月) 午前 10 時から
2 会 場 白山会館 (芙蓉の間)
3 出席者 別紙名簿参照
4 事務局 長浜環境部長, 加藤環境政策課長, 中島環境対策課長 ほか

<配布資料>	○座席表／出席者名簿 ○次第 ○資料 1 新潟市環境審議会条例 ○資料 2 新潟市環境審議会における地球温暖化対策部会の設置について (案) ○参考資料 2-1 新潟市地球温暖化対策実行計画 (第 5 期市役所率先実行版) 概要 ○参考資料 2-2 地球温暖化対策実行計画 (地域推進版) ー環境モデル都市アクションプランナーの改定について ○資料 3 第 3 次新潟市環境基本計画の進捗状況について ○新潟市の環境 資料編 (平成 29 年度データ集) 《事前配付資料》 ○新潟市の環境
<開会> 若林補佐 長浜部長 若林補佐	ただいまから, 平成 30 年度第 1 回新潟市環境審議会を開催いたします。 【挨拶】 【資料確認】
<議題 1> 菅井委員	<会長・副会長の選出について> ※議事は本来, 審議会の会長が務めるものであるが, 改選後初の審議会であるため, 会長が選出されるまでは, 加藤環境政策課長が議事進行を務めた。 ● 条例第 4 条により, 会長・副会長は委員の互選により決定することとなっているため, 委員の推薦について意見を求めた。 会長には, 引き続き千葉委員に, 副会長には, 長年, 当審議会にご尽力いただいている中平委員にお願いしたい。 ● 異議なしとして, 会長に千葉委員, 副会長に菅井委員を選出。
<議題 2>	<新潟市環境審議会における温暖化対策部会の設置について> 【資料 2・参考資料 2-1・2-2 説明】 資料に基づき, 環境政策課環境企画係 小林係長より説明

波多野委員	指定管理施設も加えるということだが、新潟市にはどれくらいの数があるのか。
小林係長	細かい数字ではないが、およそ 400 ある。例えば市の体育館やコミュニティセンターなどがある。
中平委員	2024 年度までに 18%、2030 年度までに 40%削減という目標であるが、計画通りにできるのか。2024 年度から 2030 年度までの 6 年間でも 22%の削減をしなければならぬが、達成できるという力強い原動力はどこからきているのか。
小林係長	参考資料 2-2 の 1 ページのとおり、目標設定の際に、削減ポテンシャルを積み上げた。その中で 2013 年から 2017 年度までの取組みにより、14.7%すでに削減している。そのほか、LED 照明化や公用車、電気の排出係数の削減により 2030 年度までに 39.8%というポテンシャルが出ている。それを踏まえ、2 ページの削減ロードマップのとおり、2024 年度までに重点対策施設での設備更新を重点的に進めていくほか、運用対策による取組みについても、進んで取り組んでいくということを加味し、18%という数値を出している。
中平委員	続いて、その次の 6 年間に 22%減らせるという状況を説明いただきたい。
小林係長	次の 6 年間については、重点対策施設以外の施設についても、同様の効果を見込んで、すべての施設で同様の対策を進んで取り組むことにより、目標値まで削減できるのではないかということから、目標を設定している。
田辺委員	資料 2-1 の温室効果ガス総排出量の基準年度比が 14.0%とあり、エネルギー起源だと 14.7%とあるが、全体にしてしまうと削減見込が減ることになるのか。数字のずれの部分についてお聞かせいただきたい。次に、エネルギー起源 CO2 以外の削減の中で、廃棄物（プラスチック）の焼却について『17 年度の値を固定』とある。すでに目標を達成しているから水準を維持すると書いているが、さらに推進することが難しいということなのか。
小林係長	<p>1 点目の総排出量とエネルギー起源 CO2 の違いについて。エネルギー起源 CO2 は、エネルギーを使うことによって発生するもので、総排出量は、それ以外のごみの焼却やメタン、一酸化二窒素などの排出量から算出したもの。基準になる数字も多少変わるため、数字にずれが生じている。</p> <p>2 点目の廃棄物の焼却の目標値について。ここから努力をしないというものではない。来年度、一般廃棄物処理基本計画の策定も予定しているため、その目標値の設定に応じて変わる可能性があり、ここでは特に数字を入れなかった。</p>
千葉会長	<p>この議題については、部会を設けるという点が重要な点であるが、その点についても含め意見はないか。</p> <p>追加意見がないようであれば、新潟市環境審議会における地球温暖化対策部会の設置について原案のとおり設置することよろしいか。</p> <p>(異議なし)</p>

	異議なしとのことで、地球温暖化対策部会を設置することとする。
<p>＜報告事項＞</p> <p>＜新潟市の環境の状況について＞</p> <p>【資料3説明】</p> <p>新潟市環境基本計画の柱に沿って環境政策課環境企画係 小林係長より説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 資料の説明後、新潟市の環境について事前に寄せられた意見に対し、廃棄物政策課企画係 諸橋係長より回答 <p>《事前に寄せられた意見》</p> <p>ゴミ分別アプリのサイチョはとても便利だが、DL数26,126件はもう少し増やせるのではないかと。もっと積極的に広報してみたい。</p>	
諸橋係長	本市ではごみの分別方法や収集日について、ごみカレンダーを配付するなどして周知しているが、紙媒体への関心が薄いとされる若年層をターゲットと考え、スマートフォンなどで簡単にごみに関する情報を入手できるよう、平成27年3月からごみ分別アプリの配信を開始した。アプリの周知については、資源とごみの情報紙「サイチョプレス」での広報のほか、アプリをダウンロードできる2次元バーコードを、ごみの指定袋の外袋に印刷するなどしている。また、大学や専門学校の新入学生説明会の際に、学校に時間をもらい、当課の職員が新潟市のごみの出し方の話をしているとともに、その場で2次元バーコードからダウンロードしてもらうよう学生に呼びかけている。今後もより使いやすいアプリとなるよう見直しを行っていく。
池主委員	私はこのアプリを大変便利に使っている。ダウンロード数が26,126件ということで、これが多いのか少ないのかは分からないところではあるが、もっと普及してもいいのではないかと思ひ、意見を出させていただいた。学校で紹介しているということなので、若年層に対するアピールとしては良いのではないかと。もっと広く、いろいろな紙媒体やいろいろな場所で啓発すると良いのではないかと考える。
波多野委員	家庭系ごみ量の1日一人当たりの数値があるが、せっかく新潟市は食品ロスの数値を出している中で、この中に、食品ロスの数値を入れてはどうか。
諸橋委員	この「新潟市の環境」で掲載している数字は、ごみ基本計画に沿った数字の出し方であり、食品ロスの数字については、サイチョプレス等でお知らせしている。
千葉委員	生物多様性の保全で、象徴としてのハクチョウとの共存とうたっている。新潟市は身近にハクチョウを見ることが出来るため、皆さんから象徴ということをよく理解いただいていると思うが、問題は非常にたくさんの野生生物がいて、中には絶滅に瀕している種が増えているということに危惧している研究者がたくさんいる。それは一般市民には分かってもらいにくい部分だと考える。難しい問題だとは思いますが、多様性の理解ということに関して、市民の理解度やそれに対してどのような対策をしていかなければならないか等、何か考えがあればお聞かせ願いたい。
工藤係長	新潟市ではレッドデータブックを2010年に策定した。これができてからまもなく10年が経とうとしており、改定に向けて準備を進めていきたい。新潟市は財政的に厳しいところもあるため、種によって年度を分けて順次改定を進めていくなどしていきたい。絶滅が心配される動植物についてのレッドデータブックをはじめ、市のホームページ等

	<p>でも案内している。またオオタカをはじめ、希少な生物を守るため、開発が計画された段階で、そこに繁殖の状況がみられるようであれば、工事の予定を変えてもらうことや、調査をしっかりとした上で進めてもらうなども含めて、工事関係者にもお願いしている。それらも含め、市民に周知していきたい。</p>
<p>志 賀 委 員</p>	<p>以前から話しているとおおり、ハクチョウとの共存だけでは多様性がどれくらい評価できるのが難しい。絶滅危惧種の話が出たが、レッドデータブックについて、計画してから本が出るまでだいたい10年ほどかかるので、今から計画しても10年から15年後に出るというレベル。何年くらいまでに出そうかと想定して進めてもらえるといいのではないか。</p> <p>もう1点、多様性を理解する上で、グリーンリストという、本市に本来何種類いるのかというものをきちんと作る必要がある。それを作らないと、どれが外来種なのかというものが分からず、本市に持ち込んでも良い種類がどれであるのかも分からない。ベースになるデータを蓄積して公開することを検討いただきたい。そのためには調査が必要であるため、それらを含めて検討していただきたい。</p>
<p>千 葉 委 員</p>	<p>具体的に推進するよう努力いただきたい。</p>
<p>田 辺 委 員</p>	<p>生物多様性の保全の中の、環境保全型農業を実施する農地の割合が、このところずっと横這いである。昨年より低くなっている状況だと思うが、50%の目標に向けての取組状況を教えていただきたい。</p> <p>もう1点、快適な生活環境の創造というところで、毎年新潟海域と東港等の3地点で基準を超えているが、これはずっと前から話題になっている。原因の解析など、何か新しい情報があれば教えていただきたい。</p>
<p>工 藤 係 長</p>	<p>1点目の環境保全型農業を実施する農地の割合について、所管する農林政策課に最近の状況について聞き取りした。主食用米の水稻面積から割り出しており、主に新潟市内で言うとコシヒカリの栽培のデータをとっているが、最近ではコシヒカリだけでなく多様なコメ作りということで、様々な品種を作っており、主食用米の栽培面積が減っている。5割減栽培という言い方をするが、化学肥料を5割以上減らすなどの取り組みをしている。コシヒカリの作付面積が減っているところで、なかなか伸びが鈍化していると感じている。ただ、どの品種であっても化学肥料を減らして、有機肥料を使うという面では目指す農業であるので、農林政策課においても市の補助金や国の交付金を活用し、農家の方に環境保全型農業を進めてもらえるよう各種取組みをしている。</p>
<p>岡 村 係 長</p>	<p>海域についてお答えする。平成16年から18年にかけて、新潟県と合同調査を行った。衛星画像データの解析をすると、河川からの流入の影響を無視できないことを示していた。しかしながら、河川の状況を見ると、環境基準をすべて満足している。単純に汚濁が河川から流入していることが原因とは限らない。平成24年度から市で独自に原因解明を行ってきた。その結果、植物性プランクトンに注目し、調査を行っている。超過する海域において水温と植物性プランクトンの中に含まれるクロロフィルaとの関係を調べた。水温が20度以上になるとクロロフィルaの値が上昇するという傾向が見られた。クロロフィルaとCODの値についても、良好な相関性がみられているので、植物プランクトンの増殖がCOD上昇の一因となっていることが確認された。調査地点の海域で内部生産というかたちで植物性プランクトンが増加することでCODが上昇するということが徐々に分かってきた。河川の影響としては、具体的に汚濁が海に直接流れ込むと</p>

	<p>ということではなく、プランクトンは成長させるための栄養となる物質、リンや窒素といった物質が流入していることが調査の結果分かってきている。しかしながら、一因であるが、具体的にCOD上昇の原因というところまではまだ分かっていない。リンや窒素にしても、新潟市内の河川としては、基本的にそれほど通年で変化がないため、川全体とすると信濃川であれば長野系の水系であるし、阿賀野川であれば福島県からの流入があるので、上流の影響が大きいのではないかと考える。そのほか、プランクトンの成長に影響すると思われるが、もともとプランクトンとは、窒素とリンの割合が16であり、いわゆるレッドフィールド比と言われているが、この比があると成長しやすいということ。この比の確認はまだとれていないが、どちらが制限要素になっているのかはまだ分かっていないところ。それらを考慮し、今後もう少し解析を行い、どのような対策を取っていけば良いかを考えていきたい。</p>
菅井委員	<p>信濃川の河口の汚染の問題が前から大変気になっていた。最近は海洋プラスチック問題というものも非常に大きな問題となっているが、海岸線にもたくさんのが流れ着いていて、その処分が大変ではないかと思うが、それらはすべて県の管轄となるのか。もし市も関係しているようであれば、そのごみの量や、かかる費用なども、資料に掲載した方がよいのではないかと。市民との協働できれいにしてもらうためには、そのような働きかけが必要ではないか。</p>
諸橋係長	<p>海岸一斉清掃は毎年行っており、海水浴シーズンに合わせ、地元で自治町内会の協力をいただき、平成29年度は7月17日に参加者約4100名で実施した。総計であるが、その際のごみ収集量は18tあった。本日、数字はないが、平成30年度も行っており、31年度も行う予定である。また、それ以外にも、各区で区役所を中心にそれぞれ一斉清掃を実施している。</p>
菅井委員	<p>かなりの量になるのではないかと思うが、そういった数字は、資料の表の中に別途掲載するということはないか。どこかに含まれているのか。</p>
諸橋係長	<p>環境部廃棄物政策課で、清掃事業概要を毎年度まとめている。30年度版が直近のものになるが、その53ページに環境美化運動という項目があり、その中に「きれいなまちづくり一斉清掃」「各区における一斉清掃」等の数字をまとめて掲載している。</p>
志賀委員	<p>最近、生態学や生物多様性の研究の学会に行くと、グリーンインフラという言葉をよく聞く。都市にある自然環境をインフラとみなし、それによって自然災害が低減するとか、窒素やリンの吸着が進むことによって、河川に流れ出る物質が低下するといったことで、計画にそれらを整備していこうということが研究テーマとして出てきている。ヨーロッパで進んでいるので、それらに取り組んでいこうという研究が出てきている。今回あらためて見ていて、自然災害の適用等のところに記述がなかったと思うが、今後入れていくといいと思う。新潟市は田園型都市ということをやっているため、田畑を含めた自然環境をどのように配置したらよいかというのは都市計画に直結するし、環境健康都市に直結すると思うが、それらを検討されているようならお聞かせ願う。</p>
工藤係長	<p>新潟市は水田面積が広い都市であり、例えば田んぼダムもそれにあたる。田んぼダムというのは、田んぼの排水口を工夫し、大雨が降ったときに水を一気に川に流さないよう田んぼに一旦水をため、徐々に流していこうとするもの。農林水産部でもそういった取り組みをしている。グリーンインフラという概念では、新潟市全体としてどのような</p>

	湖沼での整備や各所管での取り組みについて、なかなか全体像としてつかみ切れていないところである。それについては今後の課題と感じている。
<p><その他> 志賀委員</p>	この審議会にも関係することだと思うが、新年度から環境政策課の体制が変わると聞いている。新体制について報告いただきたい。
加藤課長	現在ある潟環境研究所について、これまでの知見・研究テーマを踏まえ、今後市民への普及も含め、自然環境保全を一体で実施する部署として、自然環境係を新たに設ける。これまでの、予算や経理などの総務業務と自然環境を切り離して、総合的に実施する部署を設けたことが大きな変更。次に再生可能エネルギーと省エネルギーを進めていたスマートエネルギー推進室について、地球温暖化対策実行計画の改定にあわせ、一体的に取り組むため、地球温暖化対策室をあらたに設置する。これら自然環境と温暖化対策という2つの柱で環境施策を進めていく。
志賀委員	潟環境研究所は、市の職員も参加し、大学の教員も参加し、潟というキーワードに関してシンクタンクの機能も有していたと思う。それが廃止になり、市に吸収される。市の環境行政としては後退したのかなと思うとともに、とても残念に思う。今後、得られた知見や結果を本市の施策にうまく引き継いでほしい。シンポジウムもたくさん実施していて、そのシンポジウムでこれからやっていく！と打ち上げた、わずか5日後に廃止となることが新聞に掲載された。市民から見たらそれはどうかと思われるのではないか。廃止したが、それ以上の成果が出ていることが分かるよう努めていただきたい。
加藤課長	ご心配のないよう、しっかりやっていく。
千葉委員	以上で終了とする。
	【議事終了】